

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H01090

研究課題名(和文) 大学における科学的根拠に基づく発達障害者への合理的配慮 - 当事者と周囲との合意形成

研究課題名(英文) Reasonable Accommodation for Students with Developmental Disorders Based on Scientific Evidence: Consensus Building in Universities

研究代表者

田中 真理 (Tanaka, Mari)

九州大学・基幹教育院・教授

研究者番号：70274412

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,520,000円

研究成果の概要(和文)：発達障害への合理的配慮を促進するために、科学的根拠に基づいた合理的配慮内容の妥当性の検討を行った。試験場面における試験時間延長という合理的配慮について、定型発達学生と発達障害学生との比較した。その結果、発達障害学生においては、言語理解が高い、認知的柔軟性が低いといった認知機能の特性や、変化への脆弱性、意図理解の困難、こだわり・強迫といった困り感がある場合には試験時間延長が有効であるということが示された。今後は、対象者がどの程度の試験時間が必要なのかを実験的に検討することにより、延長時間の量の根拠について知見の蓄積を行い、テストアコモデーションの必要性を示すことが課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害者差別解消法の施行により、大学入学から修学を経て就労に至る多様な教育場面において、障害学生への合理的配慮が求められている。このうち最も配慮内容の妥当性が問われる場面である大学入学試験と修学時の定期試験の評価において、発達障害への合理的配慮に関する我国の研究は立ち遅れている。発達障害への配慮の妥当性に関する科学的根拠資料に関する研究の蓄積は皆無に近いなか、合理的配慮の実践について、テスト・アコモデーションという新たな研究領域の先駆的位置づけとなったところに学術的意義がある。さらに、特別支援教育や障害者権利条約の理念に対する社会的認知を定着するための学術的知見として社会的に意義がある。

研究成果の概要(英文)：In order to promote reasonable accommodation for students with developmental disorders, we examined the validity of the content of reasonable accommodation based on scientific evidence. We compared the rational consideration of extending the examination time between students with developmental disorders and students with typical development. The results showed that the extension of examination time is effective for students with developmental disorders when they have characteristics of cognitive functions such as high language comprehension and low cognitive flexibility, and when they have difficulties such as vulnerability to change, difficulty in understanding intentions of others, and obsession/compulsion. In the future, the task is to accumulate knowledge on the rationale for the amount of extended test time by experimentally examining how much test time is needed by the students with developmental disorders, and to demonstrate the necessity of test accommodations.

研究分野：特別支援教育

キーワード：発達障害 合理的配慮 科学的根拠 ピアサポート 支援認識

1. 研究開始当初の背景

障害者差別解消法の施行(2016)により大学での障害者への合理的配慮が義務化され、高等教育機関での障害学生数は急激に増加している。大学入学から修学を経て就労に至る多様な教育場面において、障害学生への合理的配慮が求められている。このうち最も配慮内容の妥当性が問われる場面である大学入学試験と修学時の定期試験の評価において、合理的配慮に関する我国の研究は立ち遅れている。米国では障害学生に対する試験の公平性に関する組織的研究(Willingham 他;1988)が行われてきているが、本邦では視覚・身体障害学生に対する試験時間延長量の推定に関する研究(藤芳;1997、近藤;2015)に限られ、障害のなかでも特に可視化しにくい(=周囲から障害であることがわかりにくい)発達障害への合理的配慮の妥当性判断のためのエビデンスを提供する研究の蓄積は皆無に近く、発達障害当事者・周囲の学生や教職員・支援者相互の社会的合意形成が得にくい現状がある。一方で、発達障害は可視化しにくく周囲にとっては障害の存在を理解しがたいため、合理的配慮への無理解や公平性の担保に対する疑念が生じたり(田中;2015)意図的に偽りのパフォーマンスを示すことの症状妥当性検査の必要性(高橋;2014、Harrison 他;2008)も指摘されている。したがって、特に評価場面においては、発達障害への合理的配慮の妥当性判断の根拠となるエビデンスを検討することは喫緊の課題である。

合理的配慮内容に対する「公平性」を保証する科学的根拠(基準)とは何かを明確にすることは、発達障害に対する周囲の者の障害特性理解や支援認識の変容や、周囲の者が配慮の妥当性を理解し支援者として成長する過程との関連も深い。発達障害当事者が自身の合理的配慮の必要性を気づかない・気づいても配慮要請の意思表示ができない場面では、周囲の学生による障害理解や合理的配慮の必要性に関する認識の深まりが当事者支援につながる事となる。これに関し、周囲の者における障害理解の効果(Schleienら;1990、重田;2000等)や、集団療法場面での支援スキルを訓練した効果研究(Kohlerら;1995)等が検討されてきた。だが、従来の研究には次の3点に問題がある。第一に、気づき 知識化 情緒的理解 態度形成 受容的行動の5段階の障害理解過程が指摘されているが(徳田;2005)これらは身体障害を対象としたものである。障害特性が可視化し難い発達障害を対象とした場合には、「知識化から始まる」や「受容的行動に至るまでに多様な情緒的葛藤のジグザグ運動」など、単純な直接的な理解過程では不十分であり、新たな視点からの理解過程の構築が必要である。第二に、障害のスティグマとならないためには、disability(西館;2016)のみでなく、abilityへの気づきのプロセスが必要である。第三に、障害当事者の自己理解・他者理解の変容は、他者との相互作用のなかで変容していくことを考えるならば、支援者自身の人格全体としての成長過程を含む支援認識・障害理解の変容プロセスの解明は不可欠である。

2. 研究の目的

研究 : 発達障害の特性を踏まえた合理的配慮内容に対する「公平性」を保証する科学的根拠(基準)とは何かを試験場面に着目し明確にする。障害学生に対する試験の公平性に関して組織的研究(Willingham;1986)が行われてきており、時間延長・時間管理の補助・回答方式の変更調整・別室受験・指示内容の情報保障等の妥当性が検討されている(Lovett & Lewandowski,2015)。これらの配慮内容のうち試験時間延長についてはLDやADHDが中心で(Brown et al.,2011、上野・立脇,2013)、本邦の発達障害学生のなかで最も多い自閉スペクトラム症者(ASD)を対象とした検討は、PCか紙かというテストの種類(Alt & Moreno,2012)・別室受験(Lewis & Nolan,2013)・試験監督者の親和性の高さ(Szarko et al.,2013)に関する効果等に散見されるのみである。そこで本研究では、ASD者における試験時間延長に関するテストアコモデーションの妥当性を検討することを目的とする。

研究(調査研究): 発達障害に対する周囲の者の障害特性理解や支援認識(調査研究)を検討する。高等教育機関における発達障害学生への支援実施をめくっては、他学生との公平性の観点から、周囲の学生において、障害への肯定的な態度変容の促進が重要な課題である。自閉スペクトラム症(ASD)への態度については、これまで質問紙を用いて知識や接触経験との関連(Whiteら,2016)や、教育介入による態度変容(菊池,2012)が明らかとされている。しかし、質問紙による顕在的態度については、社会的望ましさの影響が指摘されている(栗田・楠見,2014)。このような影響を受けづらい指標として潜在的態度が挙げられ、ASDへの潜在的態度については、顕在的態度や知識との関連について検討がなされている(横田ら,2016;2017)。また、潜在的態度と社会的望ましさとの関連については、身体障害などで検討されている(Whiteら,2006など)が、ASDについては未検討である。以上を踏まえ、本研究では、顕在/潜在的態度について、可視性が異なる2種類の障害(ASD・身体障害)に焦点を当て、社会的望ましさとの関連を検討することを目的とする。

研究(介入実践研究): ICFモデル(WHO;2001)に基づく、「環境因子」が個々人の生活機能と相互的に作用し合う物的環境や社会的意識としての環境の整備によって、「誰もが相互的に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な有り方を相互に認め会える全員参加型の社会」(文科省;2012)につなげることが求められる。この共生社会実現のためには、人的環境としてのピアサポーター(Cole,1999)の存在が必要不可欠である。学生支援におけるメンタ 制度の

導入実践としての報告はみられるが、発達障害者支援をめぐるピアサポーターの認識に関する研究としては、発達障害高校生とともにグループ・ワークに参加した典型発達高校生の障害理解や自身の自己理解の変容を検討しているもの(滝吉ら;2011,2014)や、高等教育機関における発達障害学生支援に関する学生等の認識を検討したもの(山本ら;2010)に散見される程度である。そこで本研究では、発達障害学生とともに、グループワークに参加したピア学生の障害理解や障害学生支援に関する認識の変容過程について検討する。また周囲の者が配慮の妥当性を理解し支援者として成長する過程に関する検討を行う(介入研究)。

3. 研究の方法

研究

1. 対象者：定型発達(TD)群：高校2年生を対象とし、高校や新聞を通して募集を行い、191名から応募があった。学力を考慮して対象者を選定し、最終的に57名から協力が得られた(平均年齢16.2歳)。ASD群：大学入試の英語のテストに回答できることを考慮し、高校2年生から20歳の青年を募集し、13名から協力が得られた(平均年齢18.0歳)。ASD特性評価のためADOS-2(Lord et al., 2012)を実施した(研究使用資格所持者と評定の一致を図り、一定水準を満たすテスターにより実施)。

2. 事前調査： 独自に作成したテスト困り感アンケート35項目：大学入試センター試験の受験経験のあるASD者から、ASD者が入学試験や高校や大学での定期試験場面で体験する困り感についての聴き取りを行った内容や先行研究を参考に項目を作成した。項目は、こだわり5項目、切り替え8項目、意図理解3項目、感覚過敏4項目、注意集中5項目、安心3項目、読解「一つ一つの平仮名はわかるが、ひとまとまりの単語の意味として理解するのが難しい」等3項目、視覚認知「問題文の行間が途中で変わると、非常に読みづらい」等4項目から構成されている。ASD困り感(高橋ら,2012)25項目。对人的困り感「雑談などとりとめのない話をするのは苦手だ」「初対面のひととはどうやって話したらいいかわからない」「場違いなことをしてしまって困ることがある」等、自閉的困り感「突然予定が変更されると混乱してしまう」「行動が止まって固まってしまい、困ることがある」「とても嫌いな特定の音や匂いや肌ざわりなどがあって、困ることがある」等。

3. 学力テスト：大学の教室及び貸会議室で集合形式で実施された。テスト問題への回答ならびに別日に行われる認知機能検査へ参加した場合のみ、謝金を支払うことを説明した。学力テストは、休憩前後で、試験時間80分の通常条件と試験時間105分の延長条件を実施した。条件の順番は半数ずつランダムに割り当てた。テスト問題は、大学入試センター試験の英語問題(筆記)を使用した。出題内容および平均得点が近く、協力者の受験経験が少ないと考えられた平成25・26年度の試験を用い、25年度を延長条件・26年度を通常条件とした。各試験後に、事後アンケートを行い、テスト結果の自信：「どれくらい自信がありますか」と尋ね、「全く自信がない」から「とても自信がある」の5段階で回答を求めた。解答時間の適切性：「試験時間は十分でしたか」と尋ね、「全く足りなかった」から「大変余った」の5段階で回答を求めた。

4. 認知機能検査：WAISおよびThe Cambridge Neuropsychological Test Automated Battery(以降CANTABと略)のうち実行機能に関連すると考えられる以下4つの下位検査、抑制機能：Stop Signal Test(SST)、視覚記憶：Spatial Span Test(Forward/Reverse)(SSP)、視覚的ワーキングメモリ：Spatial Working Memory Test(SWM)、認知的柔軟性：Intra-Extra Dimensional Set Shift Test (IED) CANTABを実施した。

研究 調査研究

1. 対象者：定型発達大学生27名(平均年齢18.9歳；男性12名、女性15名)。

2. 質問項目：社会的望ましさ：バランス型社会的望ましさ反応尺度日本語版(谷, 2008)を用いた。潜在的態度：Implicit Association Test(IAT; Greenwald, 1998)を改変して用いた。IATは提示された絵や単語をカテゴリ分類する課題である。障害者(ASD/身体障害)と健常者を表す絵については、「障害者」「健常者」に、単語については「良い」「悪い」に分類することを求めた。実施にはPresentation (Neurobehavioral Systems, US)を用い、回答・反応時間計測を行った。潜在的な態度を反映するDスコアをGreenwald(2003)のアルゴリズムを用いて算出した。顕在的態度：5因子からなる多次元態度尺度(生川ら, 1995)を用いた。

3. 分析手続き：社会的望ましさとの関連：潜在的態度、顕在的態度の各因子において、社会的望ましさとの関連についてPearsonの積率相関係数を算出した。態度の差異：潜在的態度については、障害種を独立変数とする繰り返しのあるt検定を行なった。顕在的態度については、障害種と各因子を独立変数とする2要因分散分析を行なった。統計解析には、SPSS version 24 (IBM, Japan)を使用した。

研究 介入実践研究

発達障害理解を深めることを目的としたグループワークを実施した。

1. グループ概要：発達障害学生(Special Needs学生、以下SN学生)5名(学部1年~卒業生)ピアサポート学生8名(学部3年~修士2年)教員3名。計7セッション、1セッション60~90分。対人関係ゲーム、雑談(障害特性、コーチング、論文執筆、就職活動の情報交換、合理的配慮、家族関係等)。

2. 障害理解や障害学生支援に関する認識各セッション後に個別で、グループワークに関する所感・由感想を求めた。また、グループ開始時 pre と終了時 post に発達障害学生へのサポート認識に関する調査（支援主体や自身によるサポート可能性等）（黒田;2009 を参考）を実施した。

4. 研究成果 研究

・時間延長の効果を検討するために、時間条件（通常・延長）を独立変数とし、テスト得点、テスト結果の自信、解答時間の適切性を従属変数とする、対応のある t 検定を実施した。ASD 群と TD 群で N が大きく異なっていたため、両群は分けて分析した（Table1）。テスト得点、テスト結果の自信については、両群ともに有意な効果は見られなかった。時間の適切性は、TD 群のみで有意な効果が見られ（ $p < .01$ ）延長したほうが、時間がやや余ったと回答していた。ASD 群、TD 群ともに時間延長によって、時間が余ると感じるようになるものの、テストの得点は変化しなかった。これは TD の大学生を対象に時間延長の効果を検証した立脇（2012）と同様の結果である。原因として、以下の二つが考えられる。第一に、今回の参加者は通常の時間内で十分に解答できた可能性が考えられる。時間延長は、正解は分かっているものの、時間が足りないために解答できない場合に、効果的である。しかし、延長条件においてもセンター試験の本番の平均点より得点が低かった。つまり、問題が難しかったために、解答が分からず、延長の効果が見られなかった可能性が考えられる。さらに延長は全員に得点の上昇をもたらすのではなく、例えば書き障害のように試験に関わる特定の作業において時間が通常以上にかかる人にとって有益な可能性が考えられた。

・WAIS の 4 つの合成得点を用いてクラスター分析(Ward 法)の結果、CL1 は、言語理解がその他の合成得点に比較して高いこと、CL2 は、全検査 IQ が平均的で、処理速度が低いこと、CL3 は、全検査 IQ が高水準で、言語理解が高く、ワーキングメモリが処理速度と比較して高いことが明らかになった。また、各合成得点における群間比較においては、他の群と比較して CL1 では、知覚推理、ワーキングメモリー が低いこと、CL2 で 処理速度 が低いことが明らかとなった。時間延長の効果について、繰り返しのある分散分析の結果より、クラスターの主効果 ($F(2,54) = 7.3, p = 0.002$) が有意であった。Bonferroni 法による多重比較検定から、CL1 は CL3 に比較して有意に得点が低い ($p = 0.002$) が明らかとなった。また、CL と時間延長の交互作用が有意 ($F(2,54) = 3.7, p = 0.03$) であり、単純主効果検定の結果、CL1 において、延長条件では通常条件に比較して有意に成績が低くなること ($p = 0.03$) が明らかとなった (Fig.1)。各 CL の認知プロフィールの分析から、VC に有意差はなく、PR や WM、PS が異なっていることが明らかとなった。また、学力テストにおいては、CL1 が CL3 に比較して有意に点数が低いことを考え合わせると、学力テストの成績は言語能力だけではなく、流動性推理や情報を効率的に処理する能力 (Cognitive Proficiency) などの機能が複合的に影響を与えていると考えられる。したがって、英語の学力テストが言語能力を測定することを目的としているのであれば、その他の認知能力の困難さに対し、合理的配慮を講じる必要性があるといえる。

時間延長効果の分析から、CL1 において時間延長により、得点が低下する否定的効果が明らかになった。CL1 における認知的特性との関連から、PR や WM、PS が低い場合、時間延長により、長時間テストを受け続ける状況においては、集中力の困難さにより、肯定的な効果にはつながら

Table 1 時間延長の効果

	対象	ASD (N=13)		TD (N=57)	
		通常	延長	通常	延長
テスト 得点	M	70.3	72.2	93.0	92.1
	SD	(43.3)	(42.5)	(33.6)	(39.1)
	t(df)	0.35(12)		0.30(56)	
結果の 自信	M	2.15	1.92	2.02	2.04
	SD	(1.21)	(1.19)	(0.74)	(0.96)
	t(df)	1.90(12)		0.15(56)	
時間の 適切性	M	3.31	3.77	2.67	3.63
	SD	(1.49)	(1.30)	(1.01)	(1.05)
	t(df)	2.14(12)		7.42(56)**	

ないことが考えられる。したがって、CL1 に分類されたような認知的特性を有する場合、徒らに試験時間自体の延長を行うのではなく、通常の試験時間の中で休憩時間を適宜設けるなどの配慮が効果を発揮する可能性が考えられる。

・ASD 群においては、CANTAB の指標と時間延長効果との間で有意な相関は見られなかった。TD 群で有意な相関が見られた 5 つの CANTAB の指標の相関係数において ASD 群の相関係数との差を比較をした結果、SSP のエラーの指標と IED の所要時間に関する指標において相関係数の差が有意傾向であった。

研究 調査研究

社会的望ましさととの関連を検討した結果 (Fig.2)、潜在的態度については、社会的望ましさととの有意な相関は認められなかった (ASD: $r = 0.01$, 身体障害: $r = 0.14$)。顕在的態度の各因子との関連について、ASD では、「地域交流」 ($r = 0.5$)、身体障害では「実践的好意」 ($r = 0.48$) と社会的望ましさととの有意な正の相関が認められた。潜在的態度: ASD が身体障害に比較して、有意に肯定的であることが明らかとなった ($t(26) = 2.52, p = 0.02$)。顕在的態度: 障害種および因子の交互作用が有意であった ($F(4,104) = 58.5, p < 0.001$)。単純種効果検定の結果、「実践的好意」因子においては、ASD が身体障害に比較して ($p < 0.01$)、「地域交流」因子においては、身体障害が ASD に比較して有意に肯定的であることが明らかとなった ($p < 0.05$)。

結果より、IAT による潜在的態度指標については、社会的望ましさと関連しないことが明らか

となったが、顕在的態度については、社会的望ましさと関連しており、仮説は支持された。特に、「地域交流」については、2種類の態度間で結果が逆転しているため、社会的望ましさの影響を受けやすい顕在的態度次元であると考えられる。今後は、より社会的望ましさの影響を受けづらい潜在的態度を用い、肯定的変容を促す介入法の検討が必要であると考えられる。

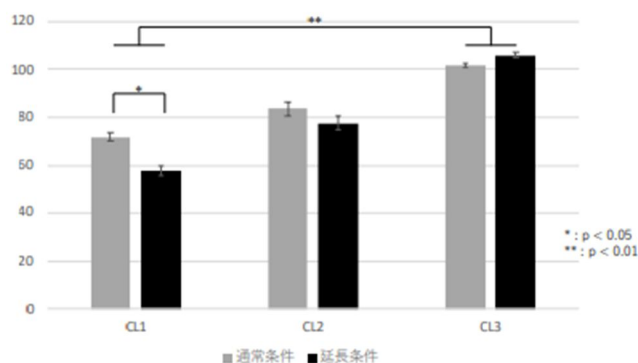


Fig. 1 各CLの学力テストの得点

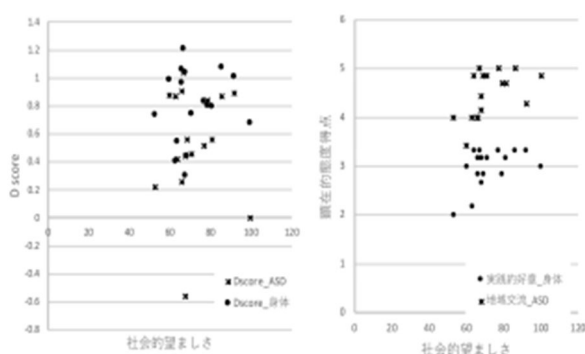


Fig.2 態度指標と社会的望ましさとの関連

研究 実践研究

ピアサポート学生がこのグループをどのような場としてとらえていたのかについて、全体としては「解決の場」から「ともに考える場」への認識に至ったことが示された。このプロセスに関して、PS 学生がどのような立ち位置で参加するのかという観点から、大きく以下の3つに分類できる。ひとつめは、ピアとしての立ち位置からの参加である。サポートをする立場という役割意識にとらわれずに、支援する・されるという相互性の感覚でグループにのぞみ、助言をすることよりも、その悩みの背景にある気持ちを共有するための質問や、自分はこのようにしている等の自身の経験談を伝えるというスタンスが特徴的であった。ふたつめは、サポーターとしての立ち位置からの参加である。初回から支援者役割という立ち位置が明確であり、実際の役割としては問題解決というよりも問題を整理するという関わりを行っていた。みつめは、ピアとしてとサポーターとしての立ち位置のあいだで混乱を示しながらの参加である。PS 学生は「治療的」に関わる必要がないという認識の一方、「純粋に」関わることもできない自分のありように混乱し、グループのなかでの役割を見出せないことが示唆された。以上のように、「サポーター=支援者である」とこと、「ピア=支援者ではない」とことという図式のなかで、「ピアサポーター」としてどのような立ち位置を考えるのかに関する葛藤が各メンバーには生じていた状態だと理解できる。聴覚・視覚障害や肢体不自由などとは異なり、「障害」の存在が、そのひとのパーソナリティのなかに組み込まれているともいえる発達障害者の支援では、これらの戸惑いや葛藤が増幅されると考えられる。したがって、PS 学生への支援を担う担当教員は、支援スキルのみではなく、PS 学生自身の認知的・情緒的葛藤を整理し、その立ち位置を心理的に安全なものとするためのサポートが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 横田晋務・田島晶子・中野光里・田中真理	4. 巻 7
2. 論文標題 オンライン授業は障害のある学生に対する有効な学習形態となるのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 九州大学基幹教育紀要	6. 最初と最後の頁 67-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 滝吉美知香・田中真理	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 典型発達者における自閉スペクトラム症理解と自己肯定意識との関連：自閉スペクトラム症者とのグループワーク実践をとおした変容	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 24-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 横田晋務・松崎泰・田中真理	4. 巻 57(4・5)
2. 論文標題 大学教員および学生における自閉スペクトラム症学生への支援に対する意識-身体障害学生への支援に対する意識との比較から-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 特殊教育学研究,	6. 最初と最後の頁 233-245.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中真理	4. 巻 66(11)
2. 論文標題 教育における合理的配慮のニーズと課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 12-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 脇浜幸則, 大野愛哉, 横田晋務, 稲田尚子, 面高有作, 鈴木大輔, 立脇洋介, 川口智也, 田中真理
2. 発表標題 自閉スペクトラム症者における試験時間延長による学力テスト変化に影響を与える要因 (2)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野愛哉, 脇浜幸則, 横田晋務, 稲田尚子, 面高有作, 鈴木大輔, 立脇洋介, 川口智也, 田中真理
2. 発表標題 自閉スペクトラム症者における試験時間延長による学力テスト変化に影響を与える要因 (1)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木大輔, 横田晋務, 立脇洋介, 面高有作, 鈴木大輔, 稲田尚子, 大野愛哉, 脇浜幸則, 川口智也, 田中真理
2. 発表標題 試験における合理的配慮に関する研究 (2) - ASD者・TD者におけるCANTABと時間延長効果との関連から -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田晋務, 鈴木大輔, 立脇洋介, 面高有作, 稲田尚子, 大野愛哉, 脇浜幸則, 川口智也, 田中真理
2. 発表標題 試験における合理的配慮に関する研究 (1) - TD者におけるWAISプロフィールと時間延長効果との関連から -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 面高有作,立脇洋介横田晋務,鈴木大輔,稲田尚子,大野愛哉,脇浜幸則,田中真理
2. 発表標題 発達障害者におけるテストアコモデーションに関する研究(3) - 試験における困り感とASD特性との関連 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 立脇洋介,横田晋務,面高有作,,鈴木大輔,稲田尚子,大野愛哉,脇浜幸則,田中真理
2. 発表標題 発達障害者におけるテストアコモデーションに関する研究(2) - 試験時間延長効果におけるASD者と定型発達者の比較 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中真理,面高有作,横田晋務,鈴木大輔,稲田尚子,大野愛哉,脇浜幸則,立脇洋介
2. 発表標題 発達障害者におけるテストアコモデーションに関する研究(1) - 自閉スペクトラム症者における試験時間延長効果 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田晋務,田中真理
2. 発表標題 大学における発達障害学生へのピアサポートの現状と課題
3. 学会等名 全国高等教育障害学生支援協議会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田晋務・田中真理・金城志麻・山本幹雄・大野愛哉
2. 発表標題 発達障害学生における学生サポーターによる支援実践
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加来春日・面高有作・松田優里奈・佐藤武・丸山徹
2. 発表標題 新入学生のメンタルヘルス状況及び発達障害傾向と低単位との関連について
3. 学会等名 第58回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横田晋務 田中真理
2. 発表標題 大学生における自閉スペクトラム症への態度－社会的望ましさとの関係から－
3. 学会等名 日本発達心理学会 第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立脇洋介
2. 発表標題 多様な試験における合理的配慮-ASD傾向と試験に対する自信と関連の検討
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 面高有作
2. 発表標題 障害のある大学生への社会移行支援のあり方 大学および企業における支援の実施報告から
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木大輔・下中村武・横田晋務・田中真理
2. 発表標題 大学教職員と学生における障害学生支援に関する認識 - 自由記述の質的分析を基に -
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立脇 洋介
2. 発表標題 大学入試における合理的配慮のあり方 - ASD傾向と学力テストとの関連の検討 -
3. 学会等名 日本LD学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横田晋務
2. 発表標題 大学教員・学生における発達障害学生支援への意識
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横田晋務
2. 発表標題 発達障害学生支援における学生サポーターの導入
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	立脇 洋介 (TATEWAKI YOSUKE) (50511648)	九州大学・アドミッションセンター・准教授 (17102)	
研究分担者	稲田 尚子 (INADA NAOKO) (60466216)	帝京大学・文学部・准教授 (32643)	
研究分担者	鈴木 大輔 (SUZUZKI DAISUKE) (70455814)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・特任講師 (11301)	
研究分担者	横田 晋務 (YOKOTA SUSUMU) (70734797)	九州大学・基幹教育院・准教授 (17102)	
研究分担者	面高 有作 (OMODAKA YUSAKU) (80749474)	九州大学・キャンパスライフ・健康支援センター・准教授 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安永 和央 (YASUNAGA KAZUO) (80777665)	九州大学・アドミッションセンター・准教授 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関